

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2020年10月12日

神奈川県内企業の来春の新卒採用計画・今冬の賞与支給

—— 企業経営予測調査（2020年9月）特別調査結果^(注) ——

要 旨

【来春の新卒採用の計画人数は増加の見通しだが、採用抑制の動きもみられる】

神奈川県内中堅・中小企業の2021年春の新卒採用は、今春（2020年）の新卒採用人数に対して8.7%増となる計画（全産業ベース）であるものの、昨年調査（23.9%増）に比べて伸び率は大幅に鈍化する見通し。また、採用予定なしとする企業の割合も50.1%と過半を占める。加えて、採用予定はあるものの予定人数は「減少」とする企業の割合も14.0%に上昇（昨年調査比1.1ポイント上昇）した。

【新卒採用の人数が確保できなくとも、対応策を取らない企業の割合が増加】

採用予定人数の確保の見通しについては、「確保できない」とする企業の割合が32.7%と低下（昨年調査44.1%）し、「ほぼ確保できる」とする企業の割合が56.4%に上昇（昨年調査45.8%）した。また、新卒採用以外の方法で、必要な雇用人員を確保するための対応策については、「中途採用の実施」が過半を占める。しかし、その割合は低下しており、「特に対応せず」とする割合が上昇した。

【今冬のボーナスでは支給総額を増加する企業の割合はさらに低下する】

今冬のボーナス支給の状況について、「支給する」企業の割合が昨年冬の86.1%から73.2%に低下する見込みとなっている。その中でも支給総額を「増加」として回答した企業の割合は8.4%と昨年調査の12.9%からさらに低下した。他方、支給について「未定」とする企業の割合が20.5%となり、昨年調査の8.7%から大きく上昇した。

(注) 浜銀総合研究所では、企業経営予測調査を四半期ごとに実施している。各四半期調査においては、特別調査としてテーマを選んで調査項目を追加している。今回の9月調査では「来春の新卒採用計画」および「今冬の賞与支給」についてアンケート調査を行った。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 城 浩明
TEL. 045-225-2375（部代表）

【特別調査 1】

(来春の卒業予定者の採用計画)

神奈川県内の中堅・中小企業に2020年春の新卒採用計画について尋ねたところ、回答のあった379社の49.9%で採用予定があるとの回答を得た。コロナ禍を契機として業況が大幅に悪化しているものの、約半数の企業では来春の新卒採用を実施する予定であり、その割合は昨年から減少することはなかった。

ただし、採用予定ありと回答した企業に対して、採用予定人数の増減を聞いたところ、減少させると回答した企業の割合が増加した。採用人数を増加させる計画の企業の割合は回答企業全体の21.4%を占め、昨年同時期の調査(21.2%)を上回った。その一方で、採用予定がありながらも予定人数を「減少」と回答した企業の割合は14.0%を占め、昨年の調査に続いて割合が高まった。

神奈川県内の中堅・中小企業においては、新卒採用を維持する姿勢が見られるものの、昨年に続いて景況感の悪化から採用計画を縮小する企業が増加していることが確認される(図表1、図表2)。

図表 1 来春の卒業予定者の採用計画

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

区分	採用予定あり				採用予定なし
	増加	横ばい	減少		
全産業	189 (49.9)	81 (21.4)	55 (14.5)	53 (14.0)	190 (50.1)
製造業	83 (55.0)	34 (22.5)	25 (16.6)	24 (15.9)	68 (45.0)
非製造業	106 (46.5)	47 (20.6)	30 (13.2)	29 (12.7)	122 (53.5)

図表 2 来春の卒業予定者採用計画のアンケート結果推移(全産業)

(回答社数構成比、%)

調査年	採用予定あり				採用予定なし
	増加	横ばい	減少		
2007	20.8	25.3	6.3	47.6	
2008	18.0	23.5	8.9	49.6	
2009	10.3	15.4	8.3	66.0	
2010	15.5	13.8	13.6	57.1	
2011	12.0	19.1	8.5	60.3	
2012	13.9	20.2	14.1	51.8	
2013	15.2	22.5	6.9	55.5	
2014	17.4	22.9	8.2	51.6	
2015	21.2	20.5	9.4	48.9	
2016	22.1	21.6	4.7	51.7	
2017	24.2	26.1	4.7	45.0	
2018	20.5	25.5	6.2	47.8	
2019	21.2	15.2	12.9	50.6	
2020	21.4	14.5	14.0	50.1	

(新卒採用予定人数の増加率)

今春の新卒採用人数と来春卒業予定者の採用予定人数について、両方の回答を得た363社を対象に集計した。その結果、来春の採用予定人数は1,042人となり、今春の新卒採用人数（実績）に対する伸び率は8.7%増となった。リーマン・ショック後には伸び率がマイナス（減少）に転じていたことと比較すると、県内の中堅・中小企業の採用計画は、依然として前向きである。しかし、この伸び率は昨年調査の23.9%増からは15.2ポイント低下しており、企業の採用意欲は昨年に比べ後退している（図表3、図表4）。

製造業・非製造業別にみると、来春の採用予定人数の伸びは製造業では3.9%増となり、昨年調査の40.5%増からは大幅に鈍化した。他方、非製造業は同10.4%増となり、昨年調査の同17.2%増から伸長率が小さくなったものの、2007年以降の当調査結果の中では、相対的に高めの伸び率を維持している。昨年来の景気後退と今春以降のコロナ禍の影響は、来春の新卒採用人数の増減においては非製造業よりも製造業に強く出ていると考えることが出来よう。

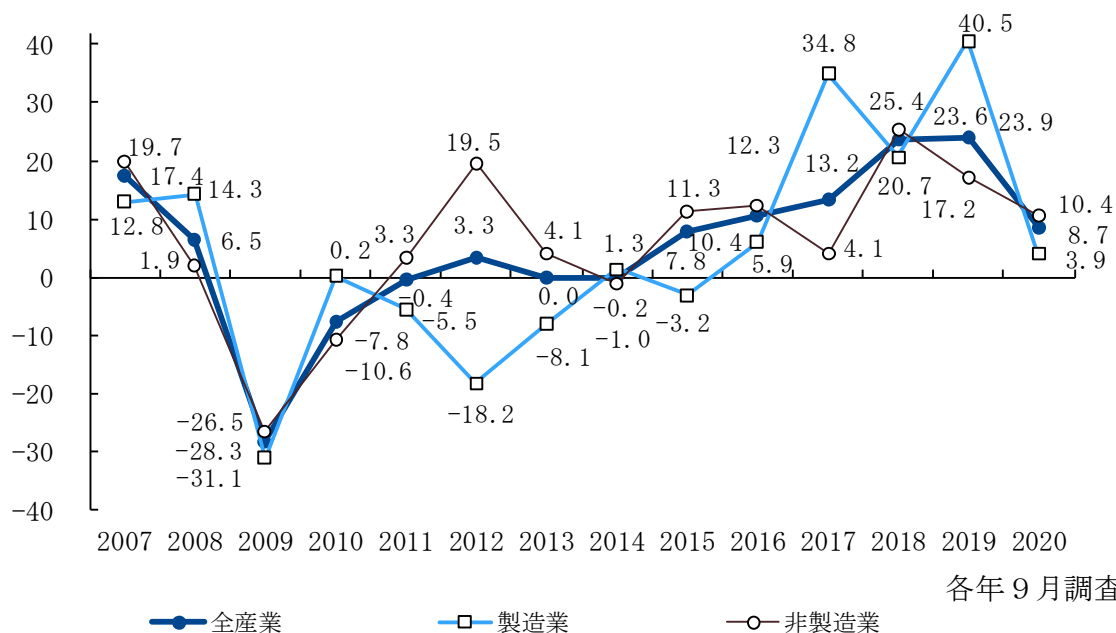
図表3 来春の卒業予定者の採用予定人数

区分	今春採用者数(人)	来春採用予定者数(人)	増減人数(人)	増減率(%)	集計対象企業数(社)
全産業	959	1,042	83	8.7	363
製造業	258	268	10	3.9	145
非製造業	701	774	73	10.4	218

※集計対象は今春及び来春の採用者数の両方について回答を得た企業

図表4 来春の新卒採用予定者の増減率の推移

前年の実績比増減率、%



(新卒採用予定人数の確保見通し)

採用予定人数の確保の見通しについては、「確保できる」とする企業の構成比が10.9%となり昨年調査の10.2%から若干上昇した。また、「ほぼ確保できる」とする企業の構成比は56.4%となり、昨年調査の45.8%から10.6ポイント上昇した。逆に、「確保できない」とする企業の構成比は32.7%となり、昨年調査の44.1%から11.4ポイント低下した。

同じ質問を継続している2007年以降の調査においては、2018年、2019年と4割を超える企業で「確保できない」との回答を得ていた。景気悪化による先行き不透明感が広がる中で大手企業の新卒採用が抑制される可能性もあり、県内の中堅・中小企業の来春の新卒採用の確保状況は改善することが期待される(図表5、図表6)。

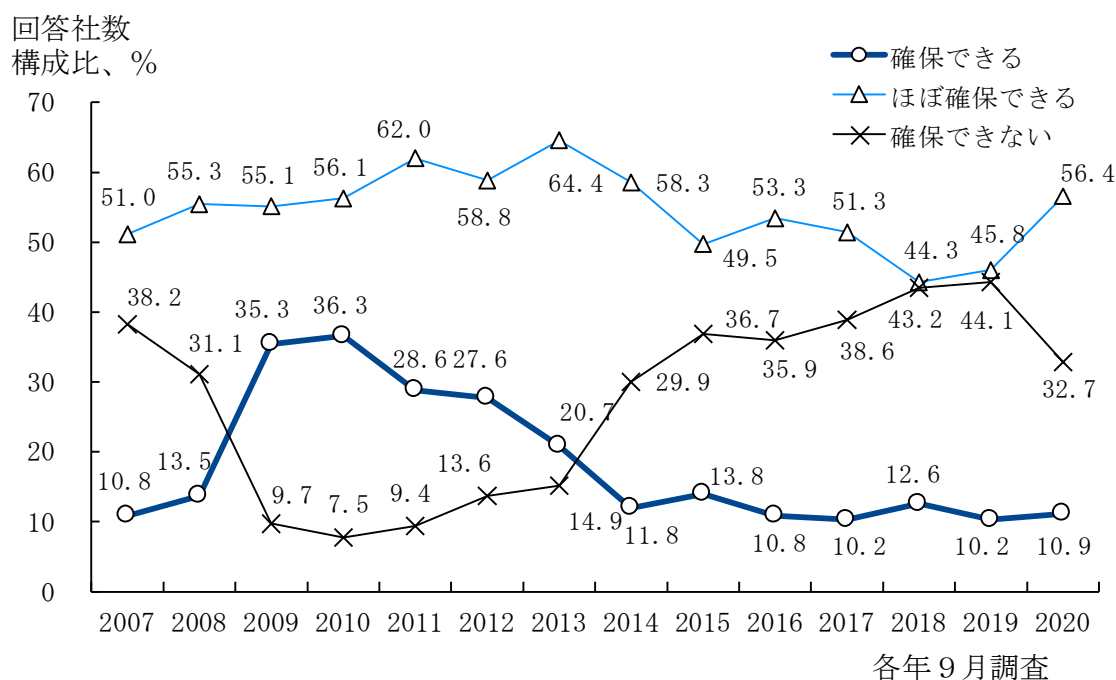
製造業・非製造業別に「確保できない」とする企業の構成比をみると、製造業(30.0%)に比べて非製造業(34.7%)が高い傾向は昨年と変わっていない。また、業種別では、製造業では電気機械、非製造業では建設などで、「確保できない」とする企業の割合が高くなっている。

図表5 来春卒業予定者の採用予定人数の確保見込み

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

区分	確保できる	ほぼ確保できる	確保できない	回答社数計
全産業	18 (10.9)	93 (56.4)	54 (32.7)	165
製造業	10 (14.3)	39 (55.7)	21 (30.0)	70
非製造業	8 (8.4)	54 (56.8)	33 (34.7)	95

図表6 採用予定人数の確保見込み(全産業)の推移



(必要な雇用人員確保のための対応)

新卒採用以外の方法で必要な雇用人員を確保するための対応策を尋ねたところ(複数回答)、これまでと同様に「中途採用の実施」と回答した企業が最も多くなったものの、今回調査における構成比は69.7%となり、昨年調査での構成比82.9%からは大幅に低下した。また、「パート・アルバイト、派遣社員の採用」(昨年調査49.6%→今回調査41.6%)、「高齢者雇用の実施」(昨年調査27.4%→今回調査20.0%)についても、昨年調査に比べて回答した企業の割合が低下した。

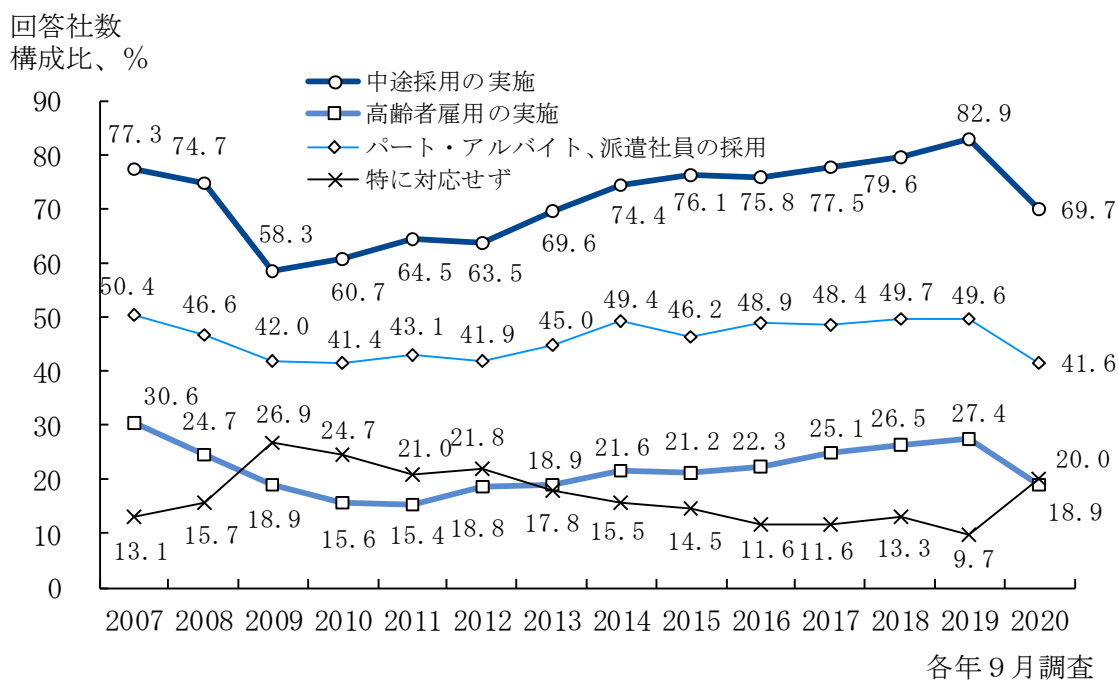
他方、「特に対応せず」と回答した企業の割合は、昨年調査の9.7%から、今回調査では20.0%に上昇した。県内の中堅・中小企業においても、景況感の悪化から積極的な人員確保を抑制している状況がみとれる。企業は人手不足感を残しつつも、当面の人員拡大については昨年来の景気悪化と今春以降のコロナ禍を受けて、やや慎重になっているとみられる(図表7、図表8)。

図表7 来春以降必要な雇用人員を確保するための対応(複数回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

区分	中途採用の実施	高齢者雇用の実施	パート・アルバイト派遣社員の採用	特に対応せず	回答社数計
全産業	265 (69.7)	72 (18.9)	158 (41.6)	76 (20.0)	380
製造業	103 (68.2)	28 (18.5)	68 (45.0)	26 (17.2)	151
非製造業	162 (70.7)	44 (19.2)	90 (39.3)	50 (21.8)	229

図表8 雇用人員確保のための対応(全産業)の推移



【特別調査2】

(県内企業の今冬ボーナス支給見通し)

神奈川県内の中堅・中小企業の今冬のボーナス支給見通しについて尋ねたところ、「支給する」企業の割合は昨年冬の86.1%から今年は73.2%に12.9ポイント低下し、同じ質問を実施してきた2006年以降で最も低い割合にとどまった^(注)。一方で、「支給しない」とする企業の割合が、3.7%（昨年9月調査では2.3%）と若干上昇したことに加え、「未定」とする企業の割合が、昨年の8.7%から今回は20.5%に大幅に上昇した（図表9）。

ボーナスを支給する企業に対して、支給総額（資金量）について尋ねたところ、2019年冬の支給額と比較して「増加」と回答した企業の割合が8.4%にとどまり、昨年調査の12.9%から一段と低下した。また、「前年並み」とする企業の割合も32.6%（昨年調査52.2%）に低下した。他方、支給額を「減少」とする企業の割合は21.3%と昨年調査の11.8%から大幅に上昇した。同時に、「金額未定」とする企業の割合も、昨年の9.3%から今年の調査では10.8%に上昇した。

コロナ禍の影響もあり、景気の先行きに不透明感が漂う中、今冬のボーナス支給については業績動向に連動して慎重な見方をする企業がより多くなっていることがうかがわれる。

(注) 冬のボーナス支給見通しについては、2019年調査から調査時点を12月調査から9月調査に変更しており、調査時点が3か月早まったことで「金額未定」あるいは「支給未定」とする企業の割合が上昇したと考えられる。

図表9 毎冬のボーナス支給状況（全産業）

回答企業全体に対する割合、%

	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
支給する	92.3	88.7	84.8	75.7	75.9	78.5	80.2	82.6	82.0	85.1	86.3	87.8	88.6	86.1	73.2
増加	34.7	24.1	11.1	5.3	23.6	17.8	18.3	23.0	24.1	24.9	24.9	30.4	29.0	12.9	8.4
前年並	43.7	48.4	44.7	26.3	35.3	40.3	42.1	44.2	41.4	46.0	47.2	47.5	48.2	52.2	32.6
減少	12.2	14.1	25.1	42.4	14.7	17.8	17.7	13.1	12.8	10.9	12.4	8.4	9.5	11.8	21.3
金額未定	1.8	2.1	3.9	1.7	2.5	2.7	2.1	2.3	3.7	3.0	1.8	1.4	1.9	9.3	10.8
支給しない	5.0	3.0	3.6	10.4	10.9	10.2	9.5	8.5	8.0	6.3	4.0	5.2	3.4	2.3	3.7
未定	2.1	6.2	8.5	11.2	10.0	8.8	7.2	6.0	7.4	5.8	6.5	4.1	5.6	8.7	20.5
制度がない	0.6	2.1	3.2	2.8	3.1	2.5	3.0	2.9	2.6	2.8	3.1	2.9	2.4	2.8	2.6

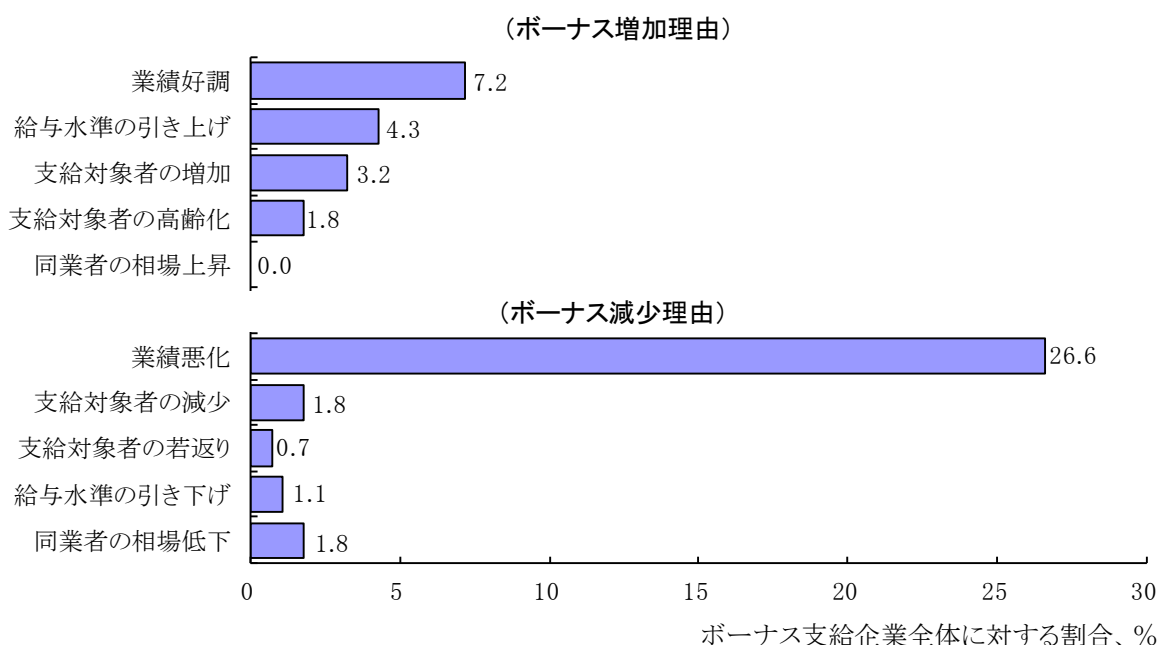
注: 2018年までは12月調査でボーナス支給状況を調査、2019年以降は9月調査にて同調査を行っており、厳密にはアンケートのタイミングが異なる。
四捨五入により合計が100%にならない場合および未回答企業があるために内訳が合計に一致しない場合がある。

(ボーナス支給総額の増減の理由)

ボーナス支給総額の増減の理由（複数回答）について尋ねたところ、まず増加理由については、「業績好調」が昨年と同様に支給総額を増加させる主要因となった。しかし、「業績好調」と回答した企業の割合は7.2%（昨年調査：8.1%）にとどまり、「支給額を増やす」と回答した企業においても、当アンケート項目でその具体的な理由を選択し回答した企業は少ない。

他方、ボーナス支給総額の減少理由として、「業績悪化」とする企業の割合は26.6%となり、昨年調査の10.2%から大幅に上昇した。当調査では、2018年の調査から業績悪化による支給総額の削減の動きがみられていたが、その動きがより強くなっているものと考えられる（図表10）。

図表 10 ボーナス支給総額の増減の理由（複数回答）



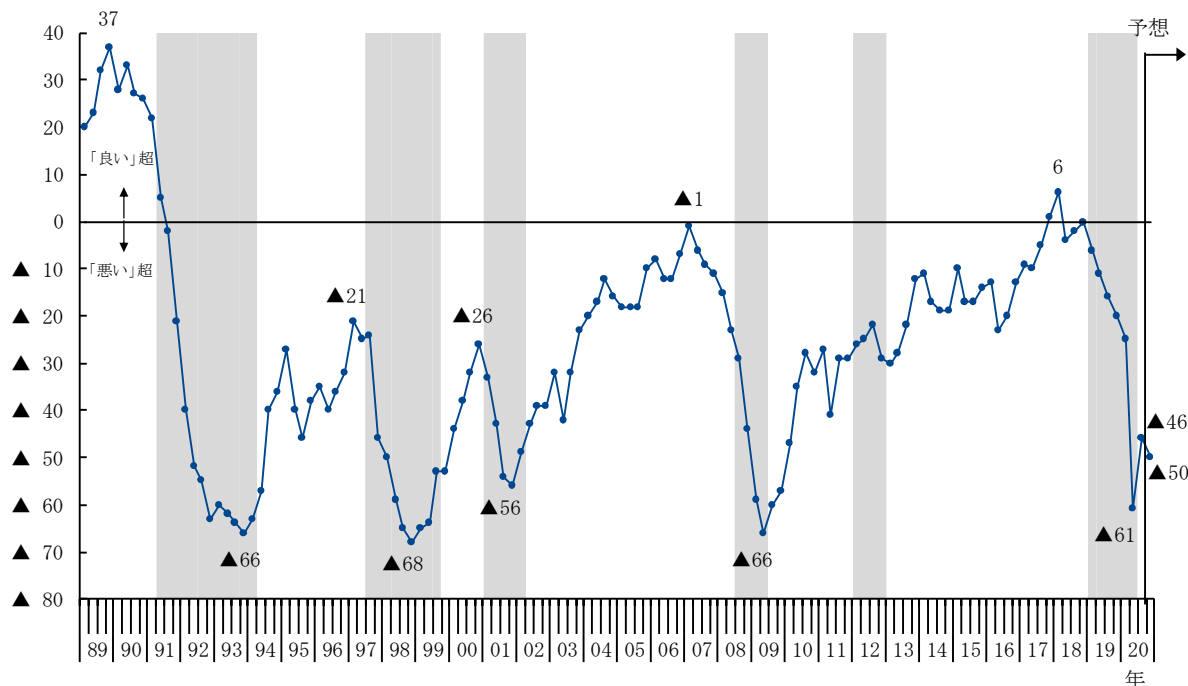
以上

*本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2020年9月）のなかで、特別調査として「来春の新卒採用計画」及び「今冬のボーナス支給」に関する質問を設け、その回答を集計したものである。（対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,137社、回答企業395社、回収率34.7%）

【ご参考】企業経営予測調査 業況判断D. I. の推移 ※9月30日確報値

業況判断D. I. の推移
(全産業)

業況が「良い」－「悪い」
回答社数構成比、%ポイント



(注1) 各年の調査月は3、6、9、12月。

(注2) 網掛けは神奈川県景気後退期を示す。直近の網掛けは国の暫定判断を基に浜銀総研が仮置き。

(業況判断D. I. : 業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

	2019年 3月末	2019年 6月末	2019年 9月末	2019年 12月末	2020年 3月末	2020年 6月末	2020年 9月末	2020年 12月末 (予想)
全産業	▲ 6	▲ 11	▲ 16	▲ 20	▲ 25	▲ 61	▲ 46 (▲ 64)	▲ 50
製造業	▲ 4	▲ 15	▲ 24	▲ 25	▲ 36	▲ 71	▲ 63 (▲ 67)	▲ 59
一般機械	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 9	▲ 35	▲ 58	▲ 67 (▲ 54)	▲ 59
電気機械	0	▲ 13	▲ 25	▲ 19	▲ 8	▲ 59	▲ 52 (▲ 59)	▲ 56
電子部品・デバイス	▲ 10	▲ 40	▲ 42	▲ 55	▲ 36	▲ 75	▲ 50 (▲ 25)	▲ 38
輸送機械	▲ 5	0	▲ 16	▲ 19	▲ 38	▲ 80	▲ 75 (▲ 70)	▲ 60
食料品	18	▲ 22	▲ 20	▲ 22	▲ 73	▲ 78	▲ 40 (▲ 78)	▲ 40
鉄鋼・非鉄	11	▲ 29	▲ 29	▲ 20	▲ 38	▲ 86	▲ 60 (▲ 71)	▲ 50
金属製品	20	10	▲ 33	▲ 30	▲ 33	▲ 80	▲ 77 (▲ 85)	▲ 82
非製造業	▲ 8	▲ 9	▲ 10	▲ 17	▲ 18	▲ 56	▲ 35 (▲ 62)	▲ 44
建設	0	▲ 5	▲ 2	▲ 2	▲ 5	▲ 38	▲ 20 (▲ 54)	▲ 34
不動産	0	18	▲ 4	▲ 27	▲ 17	▲ 48	▲ 18 (▲ 68)	▲ 32
運輸・倉庫	▲ 4	▲ 10	4	▲ 16	▲ 17	▲ 63	▲ 61 (▲ 58)	▲ 57
卸売	3	▲ 3	▲ 18	▲ 15	▲ 18	▲ 68	▲ 56 (▲ 73)	▲ 65
小売	▲ 24	▲ 27	▲ 18	▲ 28	▲ 17	▲ 51	▲ 12 (▲ 54)	▲ 30
飲食店・宿泊	▲ 33	▲ 24	▲ 43	▲ 53	▲ 75	▲ 100	▲ 77 (▲ 100)	▲ 85
サービス	▲ 8	▲ 9	▲ 14	▲ 19	▲ 19	▲ 69	▲ 51 (▲ 62)	▲ 46

注：カッコ内は前回2020年6月調査（確定値）時点における2020年9月末予想である。データは9月30日確報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。